



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ストリームメディアコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL https://www.streammedia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 東佑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長 (氏名) 山田 政彦 TEL 03-6809-6118
 定時株主総会開催予定日 2022年3月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月18日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,631	31.9	△648	—	△632	—	△286	—
2020年12月期	4,270	—	△1,200	—	△1,206	—	△1,241	—

(注) 包括利益 2021年12月期 1,461百万円 (—%) 2020年12月期 △1,229百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△2.47	—	△4.3	△6.0	△11.5
2020年12月期	△22.61	—	△21.7	△13.4	△28.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2020年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	12,215	64,74	9,056	64,74	61.4	64.74	64.74	
2020年12月期	8,997	49.65	6,049	49.65	63.6	49.65	49.65	

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,502百万円 2020年12月期 5,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	155	△29	148	3,760
2020年12月期	△1,228	△5	2,733	3,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,966	41.4	14	—	25	—	△41	—	△0.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	115,894,231株	2020年12月期	115,213,831株
2021年12月期	9,600株	2020年12月期	9,563株
2021年12月期	115,731,133株	2020年12月期	54,893,980株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,563	31.2	△608	—	△581	—	△29	—
2020年12月期	4,240	△30.6	△1,212	—	△1,227	—	△1,242	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△0.26	—
2020年12月期	△22.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,579	6,165	76.9	50.29
2020年12月期	8,843	5,958	64.6	49.59

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,828百万円 2020年12月期 5,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の発令による人流抑制策および経済活動の制限等により、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい状況が続きました。幸いワクチン接種の普及や感染予防の意識向上により、当期後半より新規感染者数が減少に転じ、経済活動の正常化に向け、一部厳しさは残るものの総じて持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が確認されたことによる第6波への警戒感と感染急拡大への危機感から再び経済活動などが停滞する可能性が懸念され、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を最小限に止める対策として、モバイルへのプラットフォーム拡張や事業効率性の見直し等を行ってまいりました。

放送事業におきましては、継続的に赤字であった『Kchan!韓流TV』、『DATV』を閉局、『KNTV』への経営資源一本化を図り、更なるプレミアム化を進めました。10月からはモバイルデバイスからも視聴可能なサービス『KNTV+』を 론칭し、放送事業のデジタルシフトを促進いたしました。

また、オンラインイベント配信サービス『Beyond LIVE』も自社プラットフォームによる配信の準備を整え、12月に独自アプリを 론칭いたしました。この結果、これまで自社サービスを利用していたため大部分を委託費用として計上していたプラットフォーム利用手数料が当社の収益として計上するべく、利益構造の改善を推進いたしました。配信するイベントの種類に関しましても、オンライン専用ライブのみならずファンクラブミーティングのようなプレミアムイベントも配信した他、韓国でのオフラインコンサート再開に伴いライブ会場のみならず『Beyond LIVE』上での同時生配信も行うなど、サービスの幅を広げております。

このような状況により、日本国内を主なリージョンとしていた当社事業エリアは本格的に世界中のK-popファンを対象としたビジネス展開が可能となり、視聴収益の拡大が望める配信体制へと強化・移行いたしました。

しかしながら、当期後半には新型コロナウイルス感染症の影響も軽微なものとなり状況も改善される想定の下、当社事業の中核を担っているオフラインコンサート事業の再開を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の発生が相次ぎ、前期に引き続き一度もオフラインコンサートを開催することができませんでした。また、それに付随するMD事業も滞るなど、非常に厳しい状況が続いた結果、営業損失が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,631百万円（前期比31.9%増）、営業損失は648百万円（前期は1,200百万円の営業損失）、経常損失は632百万円（前期は1,206百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は286百万円（前期は1,241百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、当社が委託を請け負っておりましたエスエム・エンタテインメント所属アーティストのファンクラブサイトシステムの移管に伴う契約解約益等を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は改善いたしました。

個別業績につきましては、売上高は5,563百万円（前期比31.2%増）、営業損失は608百万円（前期は1,212百万円の営業損失）、経常損失は581百万円（前期は1,227百万円の経常損失）当期純損失は29百万円（前期は1,242百万円の当期純損失）となりました。なお、当社連結子会社である株式会社エブリシングジャパンに対する債務超過解消による貸倒引当金戻入額380百万円等を個別業績では特別利益に計上したことにより、当期純損失は改善いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ライツ&メディア事業)

放送事業では継続的に赤字であった『Kchan!韓流TV』（3月）と『DATV』（5月）を閉局し、全てのリソースを『KNTV』へ集中させ経営資源の一本化を図り、収益構造の改善を行いました。また、カラーコンテンツの放送、時流をおさえた独自の特別編成を行う等のプレミアム化を推進し、チャンネルの競争優位性を高めつつ近年のコンテンツ視聴スタイルの多様化に対応すべく、10月には『KNTV+』を 론칭し、モバイルデバイス等からの視聴も可能となりました。また、チャンネルのプレミアム化と配信サービスの開始により、新規加入者獲得を含め『KNTV』のロイヤリティ向上や解約防止に繋がりました。

ライツ事業では、全世界的に韓国コンテンツが人気を博し脚光を浴びる機会が増加、国内でも高いニーズを維持しており、当期におきましては、パク・ソジュン出演のバラエティ『ユンステイ』やソン・スホン主演のドラマ『ボイス4（原題）』等人気俳優が出演する作品を獲得いたしました。なお、当事業では『KNTV』での放送をはじめ、地上波・BS・CSへの放送権販売やVOD権の販売を行った一方、DVD市場が縮小傾向にあることから、主な収益源の一つであるDVD権の販売が影響を受けました。

オンラインイベント配信サービス『Beyond LIVE』では、前期は計14回のイベントを配信いたしました。当期は東方神起やNCT等の当社グループ所属アーティストを始め、TWICE、DAY6等のJYPエンタテインメントに所属する人気アーティストが多数出演し、計19回のコンサートやイベントを配信いたしました。また、ライブコンサートのみならずファンクラブイベントやオフラインコンサートの生中継配信も積極的に行った結果、配信公演数も昨年度に比べ増加し、多様性のある高い集客力を持ったプラットフォームへと成長しております。

この結果、売上高は3,498百万円（前期比8.3%増）、セグメント利益は40百万円（前期は194百万円のセグメント損失）となりました。

(エンターテインメント事業)

音楽事業では、当期に5タイトルを発売いたしました。BAEKHYUN (EXO) のファーストミニアルバム『BAEKHYUN』はビルボードジャパンやiTunes21ヵ国でチャート1位、NCT127のミニアルバム『LOVE HOLIC』は日本レコード協会“ゴールドディスク”に認定され、オリコンをはじめとする各種チャートで同じく1位、SHINeeの日本オリジナルミニアルバム『SUPERSTAR』もオリコン1位、CHANGMIN (東方神起) のミニアルバム『Human』はオリコン2位を獲得する等、好調を維持してまいりました。

コンサート事業では、東方神起、SUPER JUNIOR、SHINeeなど計5回のオンラインファンミーティングを主催し、アーティストの入国や国内活動が制限される中においてもサービス提供が可能な体制を構築し、事業展開を推進してまいりました。

しかしながら、先述のとおり新型コロナウイルス感染症の長期化は業績に与える影響は大きく、また株式会社SMEJとの合併により引き継がれた株式報酬費用等を計上するなど、非常に厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は2,124百万円(前期比104.8%増)、セグメント損失は161百万円(前期は307百万円のセグメント損失)となりました。

(その他事業)

その他事業では、売上高は8百万円(前期比679.6%増)、セグメント損益は35百万円(前期は13百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は12,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,218百万円増加いたしました。流動資産は7,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,693百万円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が1,258百万円減少、コンテンツ事業権が659百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は5,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,911百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券が4,778百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は3,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。流動負債は1,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が1,660百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,546百万円増加いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が1,550百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は9,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,007百万円増加いたしました。その主な要因は、資本金が72百万円増加、資本剰余金が72百万円増加、新株予約権が92百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,923百万円及び非支配株主持分が1,132百万円、また親会社株主に帰属する当期純損失286百万円により減少したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、3,760百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、155百万円(前期は1,228百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,258百万円、たな卸資産の減少額594百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,660百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29百万円(前期は5百万円の使用)となりました。

収入の内訳は、敷金及び保証金の回収による収入109百万円、貸付金の回収による収入28百万円によるものであり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出159百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、148百万円(前期比94.5%減)となりました。

収入の内訳は、株式の発行による収入139百万円によるものであり、支出の内訳は、リース債務の返済5百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2022年1月1日～2022年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が確認される等、未だ先行き不透明な状況が続いておりますが、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気を持ち直しが期待されております。当社グループにおきましても、当面の間は新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による影響を受けざるを得ない状況が続くと予想されますが、上半期後半からは徐々に通常のビジネスを再開させ、大型オフラインイベント開催への準備を進めてまいります。

国内での韓国コンテンツ需要は次期においても引き続き高い人気を維持し、視聴ニーズの沸騰や著作権価格の高騰が予想される中、様々な映像プラットフォームで韓国コンテンツの放送・配信がなされるなど顧客の囲い込み競争が熾烈さを増しております。

また、配信サービス市場の拡大が進む一方で、当社放送事業が属する多チャンネル放送市場の規模縮小が進み、加入世帯数の減少傾向は継続するものと思われまます。

このような状況の下、放送事業におきましては、郵送コストのかかる加入者用冊子をWEBサービスへ移行、『KNTV+』や『Beyond LIVE』といった新規事業へ人員の配置転換の実施により映像配信サービスと放送サービスのシナジーを強化し、デジタル化を推進する等、引き続き業績回復に向けた収益構造の改善を図ってまいります。

ライツ事業におきましては、特に韓国コンテンツの価格高騰や市場供給量の減少により以前に比べて著作権の獲得が厳しい状況におかれています。日本で人気の高い俳優が出演する作品や需要の高い時代劇といった作品の権利獲得・販売のみならず、市場は小規模ながらここ近年人気を高めている中国や台湾等の他アジア圏における良質なコンテンツの獲得・販売にも注力してまいります。また、当社の強みである放送事業者への販売網に加え、配信サービスのニーズも高まっていることから、配信サービス事業者への営業を内製化し関係の強化を図り、利益構造の改善を推進してまいります。

12月に独自のプラットフォームを 론칭した『Beyond LIVE』におきましては、2022年1月1日に開催された『SMTOWN LIVE 2022』を配信し、161ヶ国から数多くの視聴者を集めました。他のプラットフォームに比べ接続の安定性が高く、多言語字幕も提供したことで全世界のK-popファンから高評価を得ております。

今後オンラインコンサートならではの特色あるコンテンツを含め、既に12月から開始しているオフラインコンサートの同時配信も回数を増やし、配信を拡大してまいります。

エンターテインメント事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受け厳しい状況が続いておりますが、上半期後半からは政府のガイドラインに沿った上での大型オフラインコンサートの開催を予定し、2022年5月、NCT127初のドームツアー『NCT127 2ND TOUR 『NEO CITY: JAPAN-THE LINK』』を発表する等、段階的な実績回復を進めてまいります。併せて、オフラインコンサートの再開に伴い音楽事業・MD事業も徐々に再開させビジネスの正常化を目指すとともに、オフラインイベントとオンラインイベントの同時開催も行う等、シナジーを発揮させた利益拡大に向け最善を尽くしてまいります。

以上を踏まえた2022年12月期の業績につきましては、売上高7,966百万円（前期比41.4%増）、営業利益14百万円（前期は営業損失648百万円）、経常利益25百万円（前期は経常損失632百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失41百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失286百万円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,149	3,760,656
売掛金	2,109,469	851,157
商品	9,206	6,276
番組勘定	573,908	640,948
コンテンツ事業権	1,824,054	1,165,051
前渡金	328,512	265,535
その他	479,781	420,059
貸倒引当金	△8,244	△1,073
流動資産合計	8,801,838	7,108,611
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	20,706	15,239
その他 (純額)	13,034	7,030
有形固定資産合計	33,741	22,270
無形固定資産		
ソフトウェア	51,344	209,064
その他	3,913	7,438
無形固定資産合計	55,258	216,502
投資その他の資産		
投資有価証券	39,731	4,817,940
長期貸付金	118,577	99,577
その他	51,023	53,788
貸倒引当金	△102,989	△102,887
投資その他の資産合計	106,342	4,868,418
固定資産合計	195,342	5,107,192
資産合計	8,997,180	12,215,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,474,388	813,563
前受金	228,253	224,956
その他	229,215	558,457
流動負債合計	2,931,857	1,596,976
固定負債		
繰延税金負債	—	1,550,193
その他	16,129	12,220
固定負債合計	16,129	1,562,413
負債合計	2,947,986	3,159,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,969,408	6,041,970
資本剰余金	3,366,434	3,438,996
利益剰余金	△3,582,394	△3,868,686
自己株式	△33,064	△33,070
株主資本合計	5,720,385	5,579,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,923,472
その他の包括利益累計額合計	—	1,923,472
新株予約権	248,566	341,044
非支配株主持分	80,242	1,212,688
純資産合計	6,049,193	9,056,413
負債純資産合計	8,997,180	12,215,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,270,009	5,631,714
売上原価	3,913,805	4,590,891
売上総利益	356,204	1,040,823
販売費及び一般管理費	1,556,416	1,689,108
営業損失(△)	△1,200,212	△648,284
営業外収益		
受取利息	2,277	2,227
為替差益	1,165	6,126
業務受託料	9,200	4,152
受取家賃	2,200	5,280
助成金収入	—	2,108
その他	639	1,225
営業外収益合計	15,481	21,119
営業外費用		
支払利息	574	321
株式交付費	21,442	4,852
その他	66	202
営業外費用合計	22,082	5,376
経常損失(△)	△1,206,812	△632,541
特別利益		
新株予約権戻入益	6,680	—
子会社清算益	—	15,537
契約解約益	—	164,282
特別利益合計	6,680	179,820
特別損失		
減損損失	40,370	—
投資有価証券評価損	—	3,112
特別損失合計	40,370	3,112
税金等調整前当期純損失(△)	△1,240,502	△455,833
法人税、住民税及び事業税	13,508	4,984
法人税等調整額	△24,172	685
法人税等合計	△10,663	5,669
当期純損失(△)	△1,229,839	△461,503
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	11,293	△175,211
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,241,133	△286,292

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△1,229,839	△461,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,923,472
その他の包括利益合計	—	1,923,472
包括利益	△1,229,839	1,461,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,241,133	1,637,179
非支配株主に係る包括利益	11,293	△175,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,591,492	1,972,358	△2,341,260	△33,002	4,189,587
当期変動額					
新株の発行	1,377,916	1,377,916			2,755,833
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,241,133		△1,241,133
自己株式の取得				△61	△61
合併による増加		16,159			16,159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,377,916	1,394,076	△1,241,133	△61	1,530,797
当期末残高	5,969,408	3,366,434	△3,582,394	△33,064	5,720,385

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	58,657	—	4,248,245
当期変動額					
新株の発行					2,755,833
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△1,241,133
自己株式の取得					△61
合併による増加					16,159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	189,908	80,242	270,151
当期変動額合計	—	—	189,908	80,242	1,800,948
当期末残高	—	—	248,566	80,242	6,049,193

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,969,408	3,366,434	△3,582,394	△33,064	5,720,385
当期変動額					
新株の発行	72,561	72,561			145,122
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△286,292		△286,292
自己株式の取得				△6	△6
合併による増加					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	72,561	72,561	△286,292	△6	△141,175
当期末残高	6,041,970	3,438,996	△3,868,686	△33,070	5,579,209

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	248,566	80,242	6,049,193
当期変動額					
新株の発行					145,122
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△286,292
自己株式の取得					△6
合併による増加					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,923,472	1,923,472	92,478	1,132,445	3,148,395
当期変動額合計	1,923,472	1,923,472	92,478	1,132,445	3,007,219
当期末残高	1,923,472	1,923,472	341,044	1,212,688	9,056,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,240,502	△455,833
減価償却費	79,381	40,926
減損損失	40,370	—
株式報酬費用	135,945	79,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,341	△7,272
受取利息及び受取配当金	△2,277	△2,227
支払利息	574	321
株式交付費	21,442	4,852
新株予約権戻入益	△6,680	—
為替差損益 (△は益)	463	△2,216
子会社清算損益 (△は益)	—	△15,537
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,112
売上債権の増減額 (△は増加)	326,783	1,258,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,378	594,988
前渡金の増減額 (△は増加)	465,538	62,977
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△184,945	△59,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△746,178	△1,660,825
前受金の増減額 (△は減少)	△26,303	△3,297
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△154,851	293,273
その他	4,475	22,442
小計	△1,176,045	153,808
利息及び配当金の受取額	2,096	2,273
利息の支払額	△574	△321
法人税等の支払額及び還付額	△53,626	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,228,150	155,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,986	△4,897
無形固定資産の取得による支出	△9,779	△159,014
貸付金の回収による収入	9,600	28,600
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,473
敷金及び保証金の回収による収入	143	109,222
その他	—	△1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,023	△29,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,391	△5,643
自己株式の取得による支出	△61	△6
株式の発行による収入	2,734,390	139,642
新株予約権の発行による収入	—	14,051
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,733,837	148,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	1,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,500,815	275,506
現金及び現金同等物の期首残高	952,532	3,485,149
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,031,801	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,485,149	3,760,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「ライツ&メディア事業」及び「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) ライツ&メディア事業 …… ドラマ放映権及び映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、CS放送での番組提供及びイベント、オンライン配信事業等
- (2) エンターテインメント事業 …… アーティスト等のマネジメント、音楽制作、コンサート・イベントの企画制作、ファンクラブ運営及びMD事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア 事業	エンター テインメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,231,484	1,037,403	4,268,887	1,121	4,270,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,000	—	15,000	—	15,000
計	3,246,484	1,037,403	4,283,887	1,121	4,285,009
セグメント損失(△)	△194,675	△307,980	△502,655	△13,585	△516,240
セグメント資産	3,149,968	2,290,156	5,440,125	6,022	5,446,147
その他の項目					
減価償却費	10,945	20,260	31,205	19	31,225
減損損失	808	39,562	40,370	—	40,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,746	13,446	20,193	172	20,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア 事業	エンター テインメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,498,416	2,124,551	5,622,967	8,747	5,631,714
セグメント間の内部売上高又は振 替高	5,399	1,500	6,899	—	6,899
計	3,503,816	2,126,051	5,629,867	8,747	5,638,614
セグメント損失 (△)	40,908	△161,341	△120,433	△35,937	△156,370
セグメント資産	2,818,928	921,244	3,740,173	4,801,962	8,542,135
その他の項目					
減価償却費	11,400	23,367	34,768	80	34,848
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	172,182	15,329	187,512	—	187,512

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,283,887	5,629,867
「その他」の区分の売上高	1,121	8,747
セグメント間取引消去	△15,000	△6,899
連結財務諸表の売上高	4,270,009	5,631,714

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△502,655	△120,433
「その他」の区分の利益	△13,585	△35,937
セグメント間取引消去	△15,000	△6,899
全社費用 (注)	△668,971	△485,014
連結財務諸表の営業損失 (△)	△1,200,212	△648,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,440,125	3,740,173
「その他」の区分の資産	6,022	4,801,962
全社資産（注）	3,551,032	3,673,667
連結財務諸表の資産合計	8,997,180	12,215,803

（注）全社資産は、主に提出会社の運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,205	34,768	19	80	48,156	6,078	79,381	40,926
減損損失	40,370	—	—	—	—	—	40,370	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,193	187,512	172	—	131	4,969	20,497	192,482

（注）1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	49円65銭	64円74銭
1株当たり当期純損失(△)	△22円61銭	△2円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,241,133	△286,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,241,133	△286,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,893	115,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2018年11月15日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 631,000株 2020年8月1日合併付与 ストック・オプション 潜在株式の数 11,700,000株	(新株予約権) 2018年11月15日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 631,000株 2020年8月1日合併付与 ストック・オプション 潜在株式の数 11,700,000株 2021年1月7日発行 新株予約権 (行使価額修正条項付) 潜在株式の数 17,210,000株

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付新株予約権の取得及び償却)

当社は、本日2022年2月10日開催の取締役会において、当社が2021年1月7日にマッコーリー・バンク・リミテッドを割当先として第三者割当により発行した行使価額修正条項付第14回～第16回新株予約権（以下、総称して「本新株予約権」といいます。）につきまして、残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちに消却することを決議いたしました。

(1) 取得及び消却する本新株予約権の内容

① 取得及び消却する新株予約権の名称	株式会社ストリームメディアコーポレーション第14回～第16回新株予約権
② 発行新株予約権総数	179,000個（新株予約権1個当たり100株。以下同） 第14回新株予約権 140,000個 第15回新株予約権 30,000個 第16回新株予約権 9,000個
③ 本日現在までの行使済新株予約権数	第14回新株予約権 6,900個 第15回新株予約権 0個 第16回新株予約権 0個
④ 取得及び消却する新株予約権数	第14回新株予約権 133,100個 第15回新株予約権 30,000個 第16回新株予約権 9,000個
⑤ 取得価格	合計13,423,100円（第14回新株予約権1個当たり91円、第15回新株予約権1個当たり35円、第16回新株予約権1個当たり29円）
⑥ 取得日及び消却日	2022年3月8日（予定）
⑦ 消却後に残存する新株予約権の数	0個 第14回新株予約権 0個 第15回新株予約権 0個 第16回新株予約権 0個

(注) 上記④「取得及び消却する新株予約権数」に記載の個数及び上記⑤「取得価額」に記載の取得価額の総額は、本日以降本新株予約権が行使されなかったと仮定した場合の数値を記載しております。

なお、本新株予約権発行に関する詳細につきましては、2020年12月22日公表の「第三者割当による行使価額修正条項付第14回～第16回新株予約権の発行及び新株予約権買取契約（第15回及び第16回新株予約権についてはターゲット・イシュー・プログラム「TIP」）の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 取得及び消却を行う理由

当社は、2020年12月22日に開示しました「第三者割当による行使価額修正条項付第14回～第16回新株予約権の発行及び新株予約権買取契約（第15回及び第16回新株予約権についてはターゲット・イシュー・プログラム「TIP」）の締結に関するお知らせ」のとおり、2021年1月7日に本新株予約権を発行いたしました。これまでに発行新株予約権総数179,000個（17,900,000株）のうち6,900個（690,000株）が行使され、当該行使によって調達した資金145百万円につきましては、当初予定していた資金使途のうち、「コンテンツ購入及び制作費用」に全額充当しております。

しかしながら、現在において当社普通株式の株価は下限行使価額を下回る状況が続いております。そのような状況の下、当初予定していた調達金額に満たないことやその行使状況に鑑み、本新株予約権による資金調達を中止することといたしました。

本新株予約権による資金調達における資金使途であった「オンライン配信事業への投資」、「コンテンツ購入及び制作費用」及び「M&A及び資本・業務提携に係る費用」については、引き続き検討を進めてまいります。その資金調達に関しましては手元資金等の活用を軸に進めてまいります。

(3) 今後の見通し

当期の連結業績に与える影響はありません。

4. その他

役員の異動 (2022年2月1日付)

新役職名	氏名	旧役職名
代表取締役社長	金 東佑	取締役エンターテインメント部門長 兼 Business Management本部長 兼 A&R部長 兼 ビジネス・コミュニケーション部長
取締役	崔 官鎔	代表取締役社長

(注) 詳細につきましては、2022年1月12日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。